令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	北広島町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	17,763
	平成27年国調(人)	18,918
	増減率　(%)	-6.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	17,164
	うち日本人(人)	16,585
	令05.01.01(人)	17,471
	うち日本人(人)	16,967
	増減率　(%)	-1.8
	うち日本人(%)	-2.3

面積（㎢）	646.20
人口密度（人/㎢）	27
世帯数（世帯）	7,677

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,521	1,799	
	16.2	18.2	
第2次	2,850	2,840	
	30.4	28.7	
第3次	4,996	5,250	
	53.3	53.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,300
	副市区町村長	1	6,020
	教育長	1	5,710
	議会議長	1	2,930
	議会副議長	1	2,460
	議会議員	10	2,210

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	250	821,000	3,284
	うち消防職員	57	164,502	2,886
	うち技能労務職員	1	*	*
	教育公務員	3	12,057	4,019
	臨時職員	-	-	-
	合計	253	833,057	3,293
ラスパイレス指数				97.4

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	16,406,892	16,233,700
歳出総額	16,073,488	15,919,098
歳入歳出差引	333,404	314,602
翌年度に繰越すべき財源	75,720	96,177
実質収支	257,684	218,425
単年度収支	39,259	-209,889
積立金	110,973	215,891
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	150,232	6,002
基準財政収入額	3,147,312	3,120,568
基準財政需要額	8,640,924	8,661,930
標準税収入額等	3,955,372	3,927,443
経常経費充当一般財源等	8,526,856	8,465,505
歳入一般財源等	11,071,097	11,205,476
地方債現在高	12,364,061	12,934,218
うち公的資金	6,219,933	6,433,892
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,004,055	9,151,546
債務負担行為額（支出予定額）	2,231,910	2,600,763
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,490,857	1,379,884
積立金現在高 減債基金	274,661	233,495
積立金現在高 その他特定目的基金	2,013,605	1,772,804

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.7	2.3
経常収支比率	89.3	88.9
（※1）	(89.8)	(90.0)
標準財政規模	9,498,610	9,517,854
財政力指数	0.35	0.35
公債費負担比率	18.9	18.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.2	12.9
将来負担比率	37.0	47.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	診療所特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	電気事業特別会計
(7)	農業集落排水事業特別会計
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(10)	後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(11)	芸北広域環境施設組合
(12)	広島県市町総合事務組合
(13)	広島県水道広域連合企業団（水道事業会計）
(14)	広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	芸北プラモーション
(16)	北広島町農林建公社
(17)	どんぐり財団
(18)	どんぐり村
(19)	さんさん市

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,009,302	18.3	3,009,302	31.7
地方譲与税	294,868	1.8	294,868	3.1
利子割交付金	882	0.0	882	0.0
配当割交付金	11,364	0.1	11,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,485	0.1	12,485	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	466,999	2.8	466,999	4.9
ゴルフ場利用税交付金	17,051	0.1	17,051	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,091	0.0	3,091	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,800	0.2	35,800	0.4
法人事業税交付金	55,430	0.3	55,430	0.6
地方特例交付金等	90,200	0.5	90,200	1.0
地方特例交付金	10,343	0.1	10,343	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	79,857	0.5	79,857	0.8
地方交付税	6,044,331	36.8	5,493,612	57.9
普通交付税	5,493,612	33.5	5,493,612	57.9
特別交付税	550,719	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,041,803	61.2	9,491,084	100.0
交通安全対策特別交付金	2,675	0.0	2,675	0.0
分担金・負担金	30,248	0.2	-	-
使用料	168,378	1.0	-	-
手数料	15,270	0.1	-	-
国庫支出金	1,950,649	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,677,782	10.2	-	-
財産収入	62,651	0.4	-	-
寄附金	199,844	1.2	-	-
繰入金	158,066	1.0	-	-
繰越金	314,602	1.9	-	-
諸収入	278,398	1.7	276	0.0
地方債	1,506,526	9.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	49,626	0.3	-	-
歳入合計	16,406,892	100.0	9,494,035	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,002,857	99.8	-
法定普通税	3,002,857	99.8	-
市町村民税	920,449	30.6	-
個人均等割	30,776	1.0	-
所得割	702,968	23.4	-
法人均等割	68,874	2.3	-
法人税割	117,831	3.9	-
固定資産税	1,861,369	61.9	-
うち純固定資産税	1,859,710	61.8	-
軽自動車税	90,852	3.0	-
市町村たばこ税	130,187	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,445	0.2	-
法定目的税	6,445	0.2	-
入湯税	6,445	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,009,302	100.0	-

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.3	99.3	97.1
	市町村民税	99.1	97.0	99.4	96.7
	純固定資産税	99.5	97.3	99.3	97.1

公営事業等への繰出	
合計	2,016,892
下水道	691,406
上水道	172,300
病院	63,729
工業用水道	-
国民健康保険	212,987
その他	876,470

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		20,028
再差引収支		6,058
加入世帯数(世帯)		2,259
被保険者数(人)		3,334
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	-
	保険給付費	429

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,429	0.5	-	78,429
総務費	2,511,790	15.6	64,005	1,946,738
民生費	3,841,945	23.9	16,800	2,224,035
衛生費	1,288,554	8.0	53,233	907,135
労働費	6,110	0.0	-	110
農林水産業費	1,666,383	10.4	193,678	946,207
商工費	314,882	2.0	8,580	225,603
土木費	1,315,438	8.2	352,225	788,758
消防費	951,953	5.9	341,529	605,366
教育費	1,570,853	9.8	520,687	909,414
災害復旧費	404,193	2.5	-	15,513
公債費	2,122,958	13.2	-	2,090,385
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,073,488	100.0	1,550,737	10,737,693

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,970,342	43.4	5,461,754	5,037,528	52.8
人件費	2,595,920	16.2	2,439,523	2,300,266	24.1
うち職員給	1,625,903	10.1	1,495,676	-	-
扶助費	2,251,464	14.0	931,846	646,877	6.8
公債費	2,122,958	13.2	2,090,385	2,090,385	21.9
内訳 元利償還金	2,122,816	13.2	2,090,243	2,090,243	21.9
内訳 うち元金	2,076,683	12.9	2,044,110	2,044,110	21.4
内訳 うち利子	46,133	0.3	46,133	46,133	0.5
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
その他の経費	7,148,216	44.5	5,065,638	3,489,328	36.6
物件費	2,135,379	13.3	1,520,584	1,255,692	13.2
維持補修費	431,595	2.7	288,162	272,269	2.9
補助費等	2,237,675	13.9	1,489,289	699,622	7.3
うち一部事務組合負担金	226,731	1.4	226,237	216,487	2.3
繰出金	1,780,863	11.1	1,604,810	1,261,745	13.2
積立金	548,964	3.4	157,993	-	-
投資・出資金・貸付金	13,740	0.1	4,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,954,930	12.2	210,301		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,550,737	9.6	194,788		
内訳 うち補助	364,062	2.3	36,971		
内訳 うち単独	1,117,426	7.0	153,380		
内訳 災害復旧事業費	404,193	2.5	15,513		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,073,488	100.0	10,737,693		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　広島県北広島町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,419	16,086	333	258	158	12,781	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,407	16,073	333	258		12,781	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,091	2,071	20	20	158	－	－	－	
2	診療所特別会計	168	166	2	2	67	－	－	－	
3	介護保険特別会計	3,065	2,964	101	101	428	－	－	－	
4	後期高齢者医療特別会計	315	312	3	3	95	－	－	－	
5	電気事業特別会計	75	63	12	12	2	100	0	－	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	358	351	7	7	297	1,069	1,069	－	法非適用企業
7	下水道事業特別会計	652	641	11	9	394	1,944	1,784	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				155		3,112	2,853		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,609	1,467	141	141	－	－	－	
2	後期高齢者医療広域連合（特別会計）	456,917	456,118	799	794	892	－	－	
3	芸北広域環境施設組合	753	694	59	59	－	－	－	
4	広島県市町総合事務組合	4,343	4,160	183	183	－	－	－	
5	広島県水道広域連合企業団（水道事業会計）	28,832	26,141	2,691	36,115	－	55,247	635	法適用企業
6	広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業会計）	3,013	2,588	425	3,544	－	9,249	－	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				40,837		64,496	635	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	芸北プラモーション	0	38	28	1	－	－	－	－	
2	北広島町農林建公社	15	48	5	0	－	－	－	－	
3	どんぐり財団	10	125	35	7	－	－	－	－	
4	どんぐり村	▲ 3	15	10	3	－	－	－	－	
5	さんさん市	2	8	3	0	－	－	－	－	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			80	11					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			2,358,089	2,213,459	2,186,301	28.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		714,914	692,140	515,347	6.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	119,610	1.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		2,564	2,550	29,305	0.4
	一時借入金の利子		11	508	386	0.0
合計		(A)	3,075,578	2,908,657	2,850,949	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		2,564	2,550	2,541	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	26,764	0.4
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	37,974	33,575	32,864	
標準財政規模		(C)	9,928,915	9,517,854	9,498,610	
算入公債費等の額		(D)	2,058,904	1,956,398	1,889,656	
		(C)－(D)	7,870,011	7,561,456	7,608,954	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	12.4	12.1	12.2	
		(3カ年平均)	13.7	12.9	12.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		14,786,244	13,406,104	12,780,563	168.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		146,902	135,112	123,331	1.6
	公営企業債等繰入見込額		4,639,438	4,181,814	2,852,919	37.5
	組合等負担等見込額		－	－	635,025	8.3
	退職手当負担見込額		2,127,582	2,065,862	2,118,243	27.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		65	31	6	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	21,700,231	19,788,923	18,510,087	
充当可能財源等	充当可能基金		2,067,401	2,392,647	2,643,313	34.7
	充当可能特定歳入		27,104	18,031	10,182	0.1
	基準財政需要額算入見込額		15,094,599	13,814,597	13,040,941	171.4
	合計	(F)	17,189,104	16,225,275	15,694,436	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			57.3	47.1	37.0	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		124,740	115,500	106,260	1.4
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		22,162	19,612	17,071	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計		2,251,191	2,011,127	1,784,412	23.5
	農業集落排水事業特別会計		1,432,663	1,250,631	1,068,507	14.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		955,584	920,056	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		65	31	6	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.42	20.00
連結実質赤字比率	－	18.42	30.00
実質公債費比率	12.2	25.0	35.0
将来負担比率	37.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　広島県北広島町

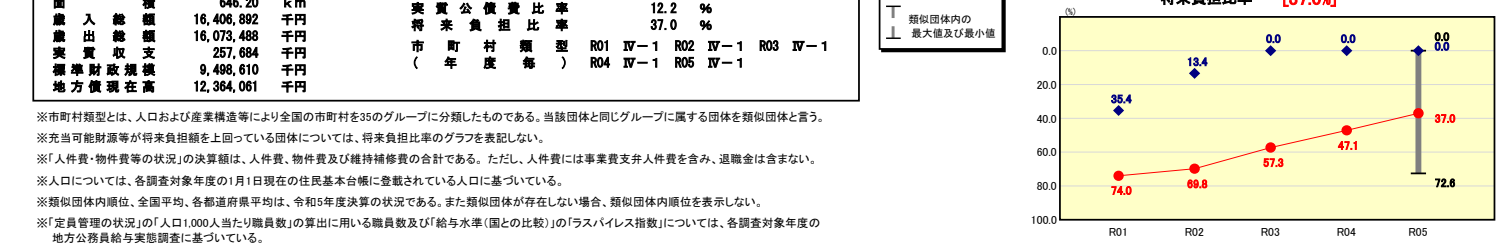
人口	17,164	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,585	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	㎢	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	16,406,892	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	16,073,488	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－1 R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1	
実質収支	257,684	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－1 R05 Ⅳ－1	
標準財政規模	9,498,610	千円			
地方債現在高	12,364,061	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[37.0%]



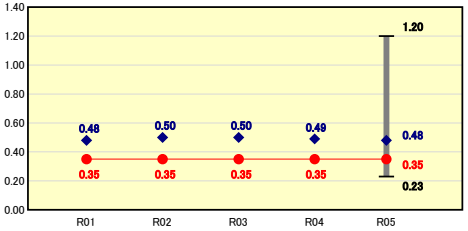
類似団体内順位 24/31　全国平均 6.3　広島県平均 73.8

将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により、前年度より10.1%減少した。
類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組む一方、基金積立により充当可能基金残高を増加させ、将来負担の軽減を図る。

財政力

財政力指数　[0.35]



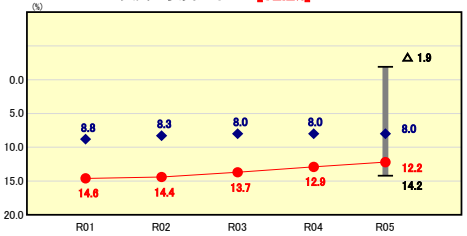
類似団体内順位 22/31　全国平均 0.48　広島県平均 0.51

財政力指数の分析欄

税収は過去最高額であったものの、指数は横ばいで推移している。類似団体と比較すると平均を下回る状況が続いており、財政基盤が弱いことがうかがえる。
本町は中山間地域に位置し、広大な面積であり、高齢化率(令和5年度末39.8%)も全国平均を上回る厳しい状況であるが、第4次北広島町行政改革大綱に基づき、歳出を抑制・削減、定員の適正化、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[12.2%]



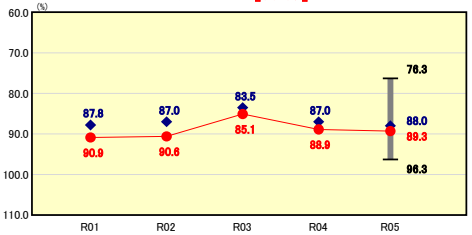
類似団体内順位 27/31　全国平均 5.6　広島県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金(準元利償還金を含む)の減少により0.7%減少した。
経年で見ると改善傾向にあるものの、依然として類似団体内で低い位置にある。これは喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、今後もしばらくはこの影響が続くと見込まれる。地方債発行の要因である投資的事業の抑制・平準化に取り組むことで、将来の数値の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.3%]



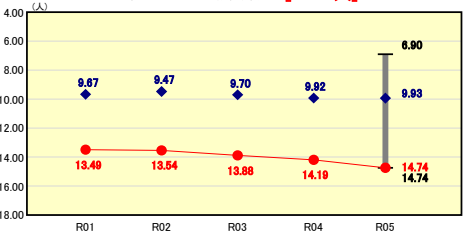
類似団体内順位 17/31　全国平均 93.1　広島県平均 94.7

経常収支比率の分析欄

経常一般財源等である臨時財政対策債の減、及び近年の物価上昇における物件費の増等により0.4ポイント上昇した。全国平均、広島県平均は下回っているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。
公債費は引き続き減少していく見込みであるが、類似団体と比較して極めて高い状況であるため、今後も起債抑制により公債費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[14.74人]



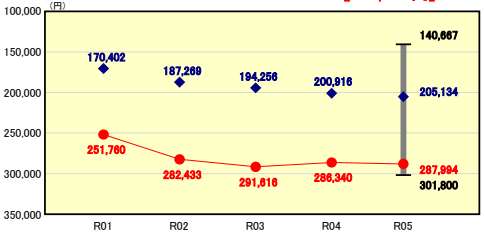
類似団体内順位 31/31　全国平均 8.32　広島県平均 9.77

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口減少により、前年度から数値が増加している。
これまでも北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、人口自体の減少が影響し、増加傾向である。
類似団体の平均と比べ極めて多い状況であり、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[287,994円]



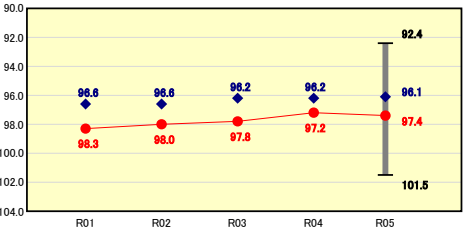
類似団体内順位 30/31　全国平均 158,103　広島県平均 169,815

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より1,654円ではあるが微増している。降雪が多く除雪費(維持補修費)に多額の経費を要するため、類似団体平均を大きく上回っている。
人件費は人事院勧告を踏まえた給与引き上げの影響から増加に転じており、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.4]



類似団体内順位 23/31　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均に近づいているものの、差が詰まらない状況である。
引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　広島県北広島町

経常収支比率の分析

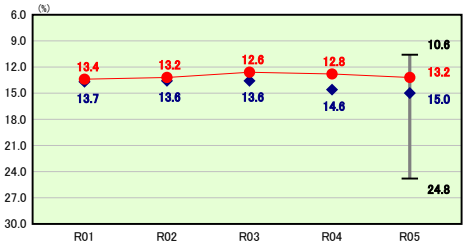
人口	17,164	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,585	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	k㎡	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	16,406,892	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	16,073,488	千円			
実質収支	257,684	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－1 R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1	
標準財政規模	9,498,610	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－1 R05 Ⅳ－1	
地方債現在高	12,364,061	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

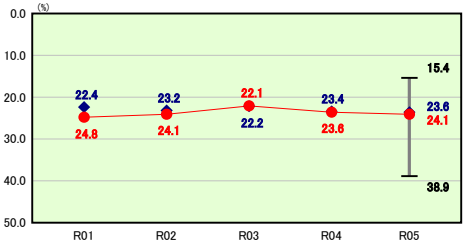


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
11/31	15.2	14.6

物件費の分析欄

類似団体の平均よりやや低い数値で推移しているが、基幹系業務のクラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、横ばいの状況が続いている。
全国平均・県平均と比して数値は低い状況であるが、引き続き事務費等の削減に努める。

人件費

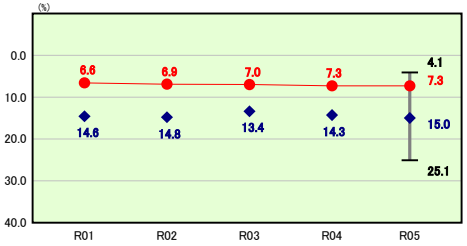


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
20/31	25.5	26.9

人件費の分析欄

人事院勧告を踏まえた給与引き上げ等による人件費決算額の増により、前年度より0.5%増加し比率は類似団体平均を上回った。
常備消防を直営していることや、町面積が中国地方一広く、支所を配置していることから職員数が多い。
今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化や時間外勤務の削減に取り組み、人件費の削減に努める。

補助費等

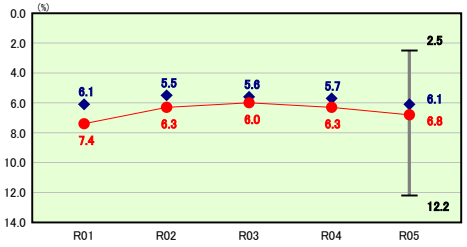


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/31	10.7	10.0

補助費等の分析欄

当比率は全国平均・県平均や類似団体平均と比べ恒常的に低くなっており、類似団体内順位も2位となっている。
この主な要因は、本町が常備消防を直営していることによる。

扶助費

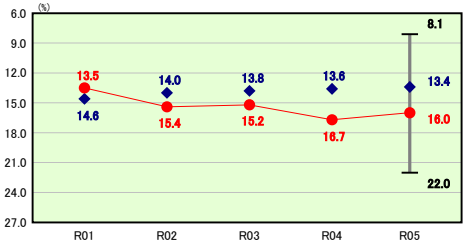


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
22/31	13.2	12.7

扶助費の分析欄

子育て支援対策等による扶助費決算額の増により、前年度より0.5%増加し比率は類似団体平均を上回った。
今後も必要性を検討し、見直しを進めながら効果的な事業の推進に努める。

その他

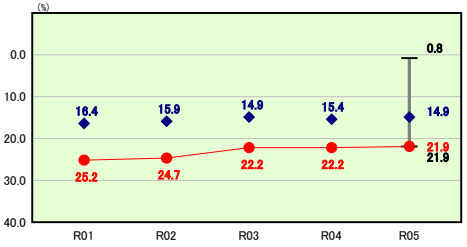


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
26/31	12.6	11.8

その他の分析欄

前年度に引き続き類似団体の平均を上回る結果となった。これは町が管理する道路の除雪費(維持補修費)による影響と推察される。
今後も公共施設の老朽化問題等から維持補修費の逓増傾向が続くと考えられる。北広島町公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や集約化等により総数を削減し、経費抑制に努める。

公債費

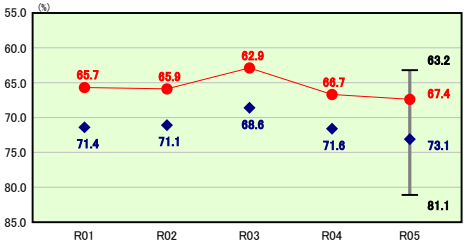


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
31/31	15.9	18.7

公債費の分析欄

大規模な投資的事業を行ってきた影響等により、地方債償還額が高額で推移しており、類似団体内でも下方に位置している。
引き続き投資的事業の抑制・平準化により公債費の縮減に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
4/31	77.2	76.0

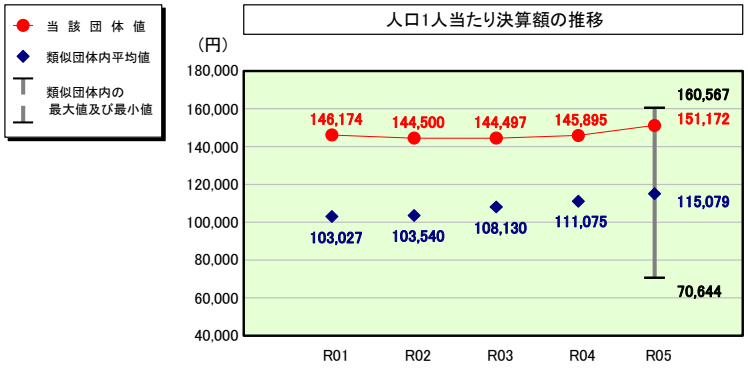
公債費以外の分析欄

前年度から0.7%増と微増した。これは経常一般財源である地方交付税の減が影響している。
類似団体の平均より比率は低いが、本町の経常収支比率は依然として高い状況が続いていることから、引き続き財政健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

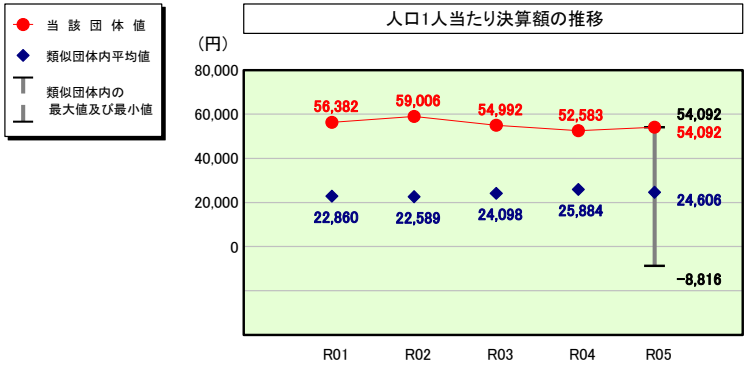
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,595,920	151,242	102,178	48.0
一部事務組合負担金（補助費等）	34,992	2,039	12,375	▲ 83.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	998	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	183,564	10,695	3,569	199.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	-	-	2,201	-
▲退職金	▲ 219,765	▲ 12,804	▲ 6,242	105.1
合計	2,594,711	151,172	115,079	31.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.74	9.93	4.81
ラスパイレス指数	97.4	96.1	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

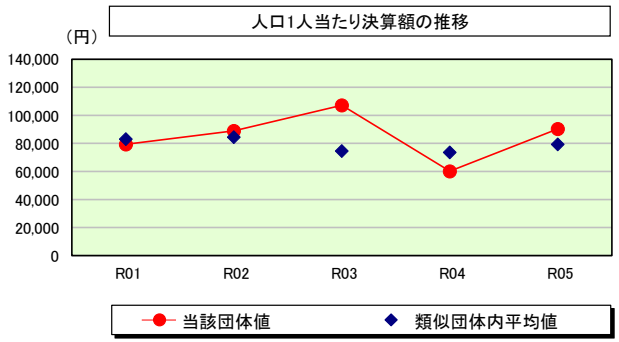
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,186,301	127,377	55,825	128.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,347	30,025	20,336	47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	119,610	6,969	2,951	136.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,305	1,707	682	150.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	386	22	2	1,000.0
▲特定財源の額	▲ 32,864	▲ 1,915	▲ 2,058	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,889,656	▲ 110,094	▲ 53,145	107.2
合計	928,429	54,092	24,606	119.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,470,335	79,366	79.7	83,103	▲ 13.8	93.5
	うち単独分	545,728	29,457	30.3	41,378	3.7	26.6
R02		1,623,771	89,003	12.1	84,459	1.6	10.5
	うち単独分	360,918	19,783	▲ 32.8	47,314	14.3	▲ 47.1
R03		1,907,991	107,209	20.5	74,568	▲ 11.7	32.2
	うち単独分	397,350	22,327	12.9	42,558	▲ 10.1	23.0
R04		1,051,845	60,205	▲ 43.8	73,693	▲ 1.2	▲ 42.6
	うち単独分	566,564	32,429	45.2	44,203	3.9	41.3
R05		1,550,737	90,348	50.1	79,401	7.7	42.4
	うち単独分	1,117,426	65,103	100.8	49,347	11.6	89.2
過去５年間平均		1,520,936	85,226	23.7	79,045	▲ 3.5	27.2
	うち単独分	597,597	33,820	31.3	44,960	4.7	26.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **広島県北広島町**

人口	17,164 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,585 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 k㎡	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	16,406,892 千円	将来負担比率	37.0 %
歳出総額	16,073,488 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－1 R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1
実質収支	257,684 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－1 R05 Ⅳ－1
標準財政規模	9,498,610 千円		
地方債現在高	12,364,061 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

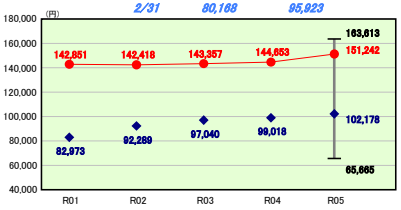
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

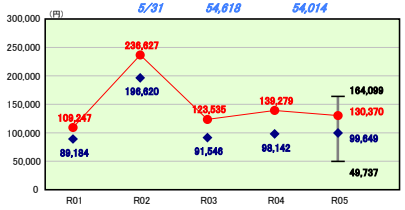
人件費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/31	80,168	95,923



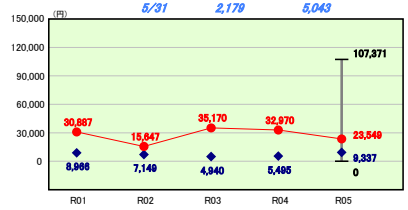
補助費等

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
5/31	54,618	54,014



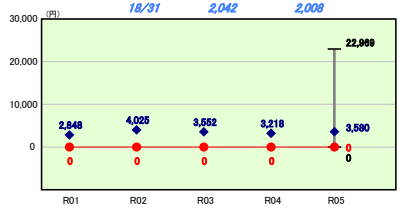
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
5/31	2,179	5,043



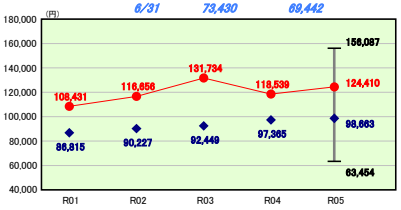
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
18/31	2,042	2,008



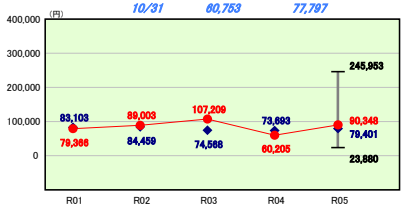
物件費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
6/31	73,430	69,442



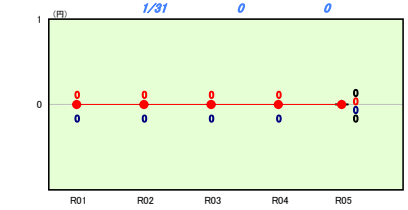
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
10/31	60,753	77,797



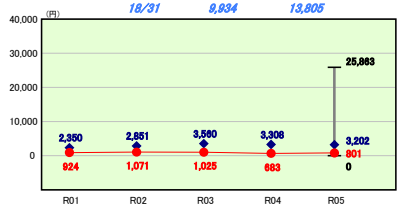
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	0	0



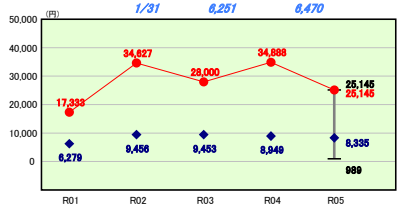
貸付金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
18/31	8,934	13,805



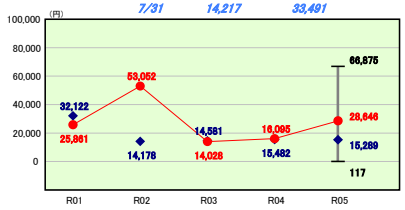
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	6,251	6,470



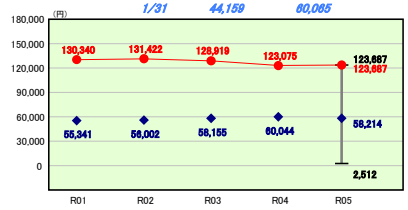
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
7/31	14,217	33,491



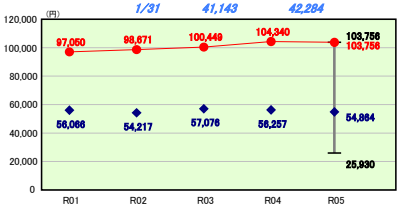
公債費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	44,159	60,065



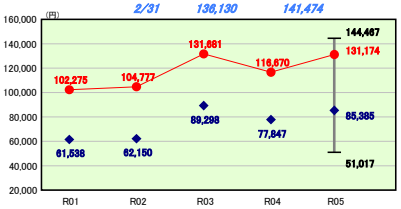
繰出金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	41,143	42,284



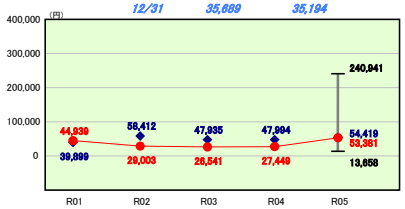
扶助費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/31	136,130	141,474



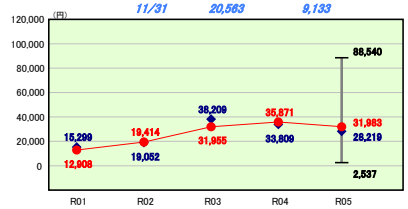
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
12/31	35,689	35,194



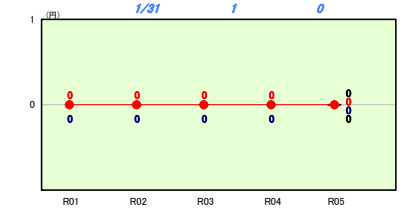
積立金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
11/31	20,563	9,133



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり936,465円となっている(端数処理の関係で各項目の合計とは一致しない)。人件費は住民一人当たり151,242円となり前年度より6,589円の増、類似団体内で高い状況が続いている。これは、町面積が広大なため支所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を直営していることが要因である。補助費等が減少した主な要因は、前年度増加した物価高騰対策費の減による。 災害復旧事業費は、令和3年8月7日から同月23日まで間の暴風雨及び豪雨により発生した災害の復旧中であることから、類似団体内上位に位置している。普通建設事業費は住民一人当たり90,348円となり、前年度から30,143円増加した。これは、常備消防施設整備及び学校給食センター新築による事業費増が要因である。維持補修費は住民一人当たり25,145円となり前年度から9,743円の減少となった。経常的な高止まりの要因は、広大な町域に比例し道路延長・面積が大きく、降雪量が多いため、除雪に多額の経費を要することによる。公債費は過去5年間、類似団体内で最高位であり、類似団体平均とも2倍以上差がついている。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。繰出金は、下水道事業に対する経費や介護保険事業の給付が多いため、経常的に高い数値となっている。また、扶助費が類似団体内に比べ高い要因は、本町が福祉事務所を設置しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　広島県北広島町

人口	17,164 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,585 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 k㎡	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	16,406,892 千円	将来負担比率	37.0 %
歳出総額	16,073,488 千円	市町村類型 R01 Ⅳ－1 R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1	
実質収支	257,684 千円	(年度毎) R04 Ⅳ－1 R05 Ⅳ－1	
標準財政規模	9,498,610 千円		
地方債現在高	12,364,061 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

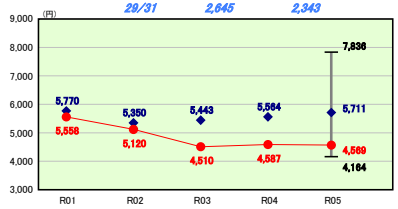
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

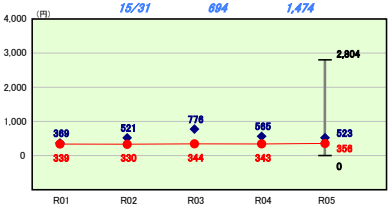
議会費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
29/31	2,645	2,343



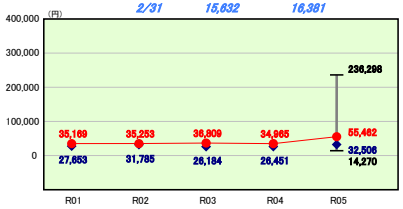
労働費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
15/31	694	1,474



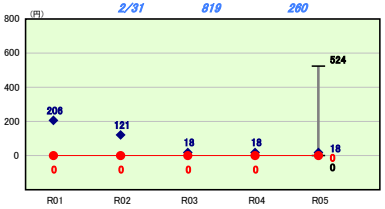
消防費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/31	15,632	16,381



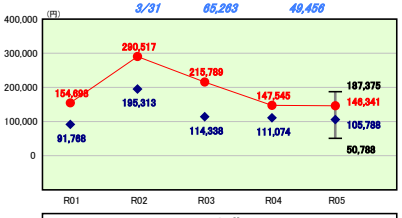
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/31	819	260



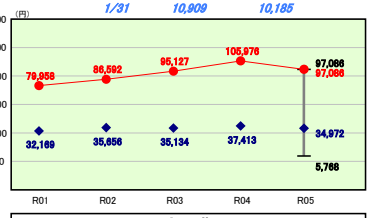
総務費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
3/31	65,263	49,456



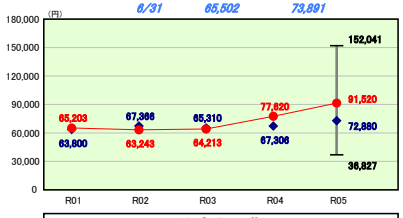
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	10,909	10,185



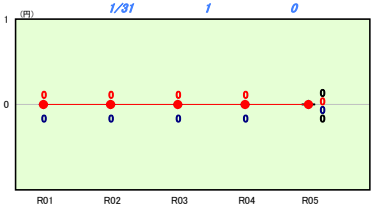
教育費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
6/31	65,502	73,891



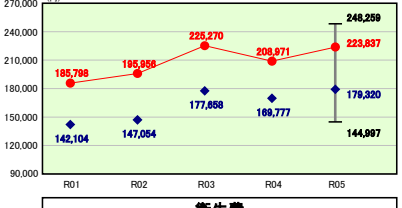
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	1	0



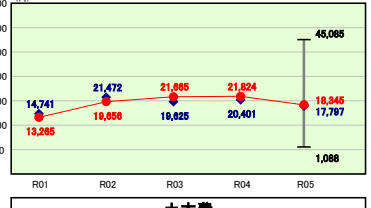
民生費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
4/31	207,189	207,411



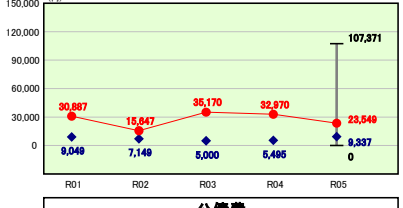
商工費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
12/31	18,653	14,662



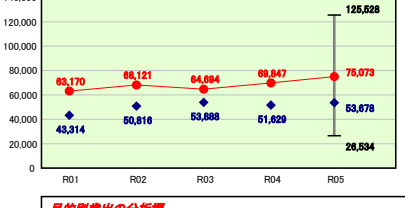
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
5/31	2,184	5,044



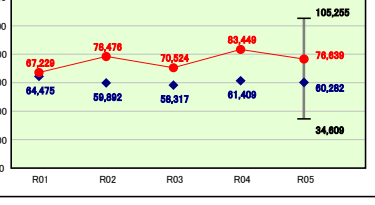
衛生費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
6/31	46,051	61,277



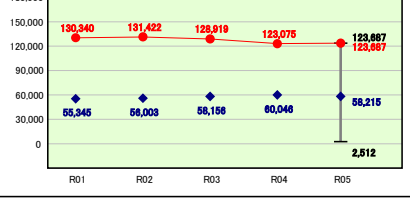
土木費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
6/31	51,628	74,957



公債費

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
1/31	44,200	60,117



目的別歳出の分析欄

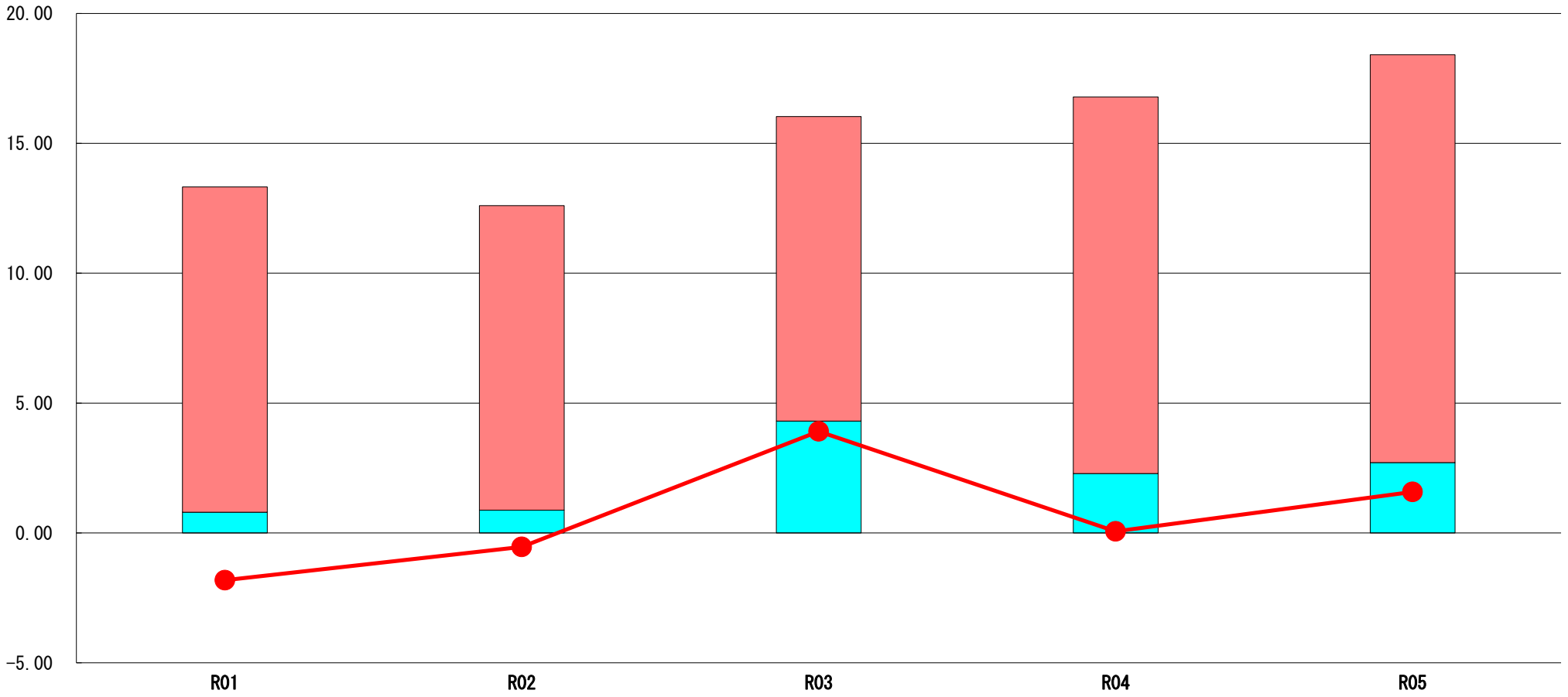
民生費は福祉事務所を設置していることで、類似団体内順位が高くなっている。前年度と比較すると子育て支援対策による扶助費等の増により増加している。衛生費が前年度と比較し5,226円増加した主な要因は、保健センター施設維持修繕工事及び人件費の増が挙げられる。労働費は類似団体平均と同様に横ばい傾向である。農林水産業費が類似団体内で最も高くなっている要因は、中山間地域直接支払制度等の農林業振興対策経費と農業集落排水事業への繰出金が多額であるためである。商工費は、前年度から減少しているがこれは事業者に対する価格高騰対策支援金等の減に起因している。土木費は過去5年間において類似団体平均を上回っているが、これは積雪が多く除雪経費が多額であることが主要因である。消防費の常備消防施設整備の増により前年度と比較して20,497円増加した。また数値が高止まりしているのは、常備消防を直営していることが要因である。教育費は前年度から継続している学校給食センター新築事業の増により13,900円の増加となった。災害復旧事業費は、令和3年8月7日から同月23日まで間の暴風雨及び豪雨により発生した災害の復旧中であることから、類似団体内上位に位置している。公債費は前年度と比較し612円増と微増しており、過去5年間類似団体内で最も高く、類似団体平均との差も大きい。引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	12.52	11.72	11.72	14.50	15.70
実質収支額	0.80	0.88	4.31	2.29	2.71
実質単年度収支	▲ 1.82	▲ 0.54	3.91	0.06	1.58

分析欄

実質収支額は、歳入の地方税の増及び歳出の公債費の減により0.4%増加した。

実質単年度収支は、合併特例加算の段階的縮減が始まった平成27年度から赤字が続いており、歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補う状況だったが、令和3年度から基金を取崩すことなく黒字となっている。

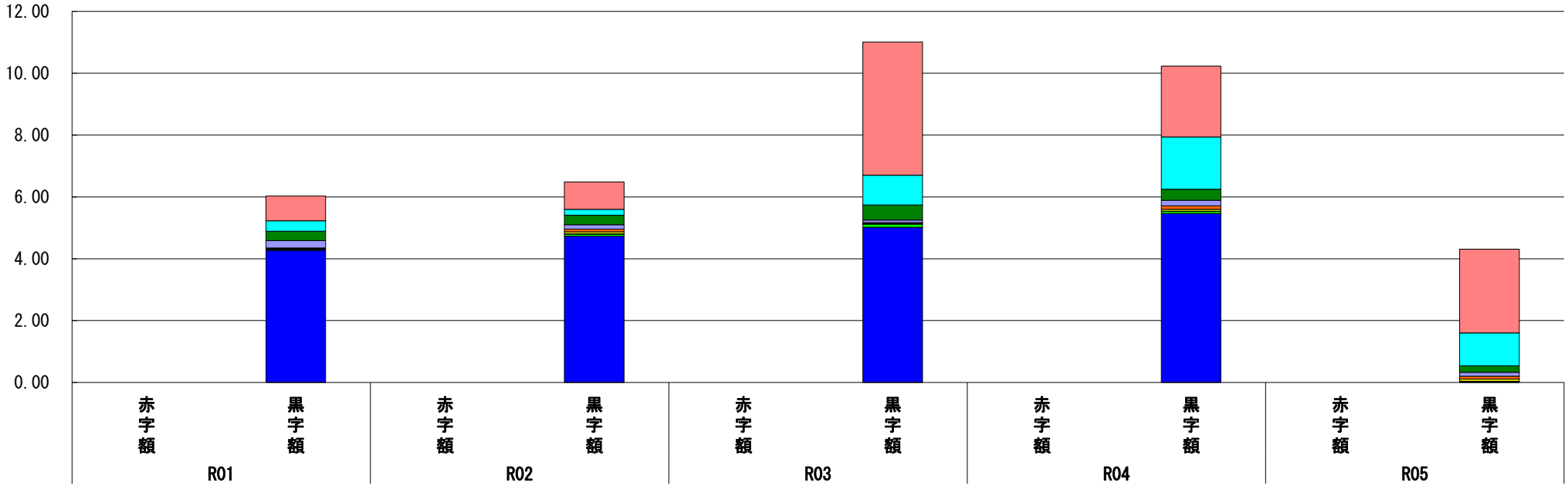
持続可能な財政運営を行うため、第４期北広島町行政改革大綱を着実に実行し、本町の身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	0.80	0.88	4.31	2.29	2.71
介護保険特別会計	0.34	0.19	0.96	1.69	1.06
国民健康保険特別会計	0.30	0.31	0.49	0.36	0.21
電気事業特別会計	0.24	0.14	0.08	0.18	0.13
下水道事業特別会計	0.02	0.09	0.03	0.11	0.09
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.06	0.00	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03
診療所特別会計	0.03	0.07	0.10	0.07	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	4.27	4.73	5.02	5.46	-

分析欄

令和5年度も引き続き全ての会計において黒字である。

特別会計については、一般会計からの繰入金により黒字化している会計もある。

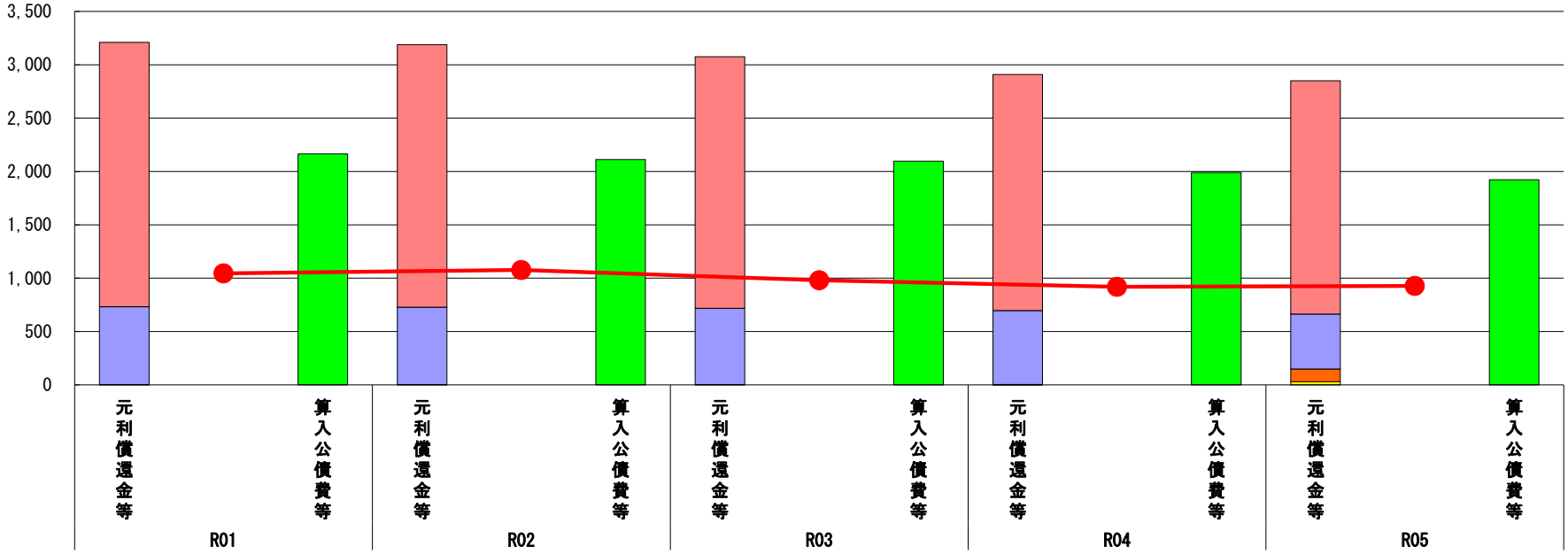
今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業の特別会計においては経営戦略を踏まえ、資金不足を発生させない健全で持続可能な財政運営に取り組む必要がある。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

広島県北広島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	2,478	2,461	2,358	2,213	2,186
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	729	725	715	692	515
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	120
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	29
	一時借入金の利子	0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,165	2,112	2,096	1,990	1,923
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,045	1,077	980	919	927

分析欄

プライマリーバランスの黒字化、借入額抑制の取り組み等により、合併当時約30億円あった元利償還金は減少している。

しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くものと想定される。

引き続き投資的事業の抑制と平準化に取り組み、新規起債発行額の縮減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

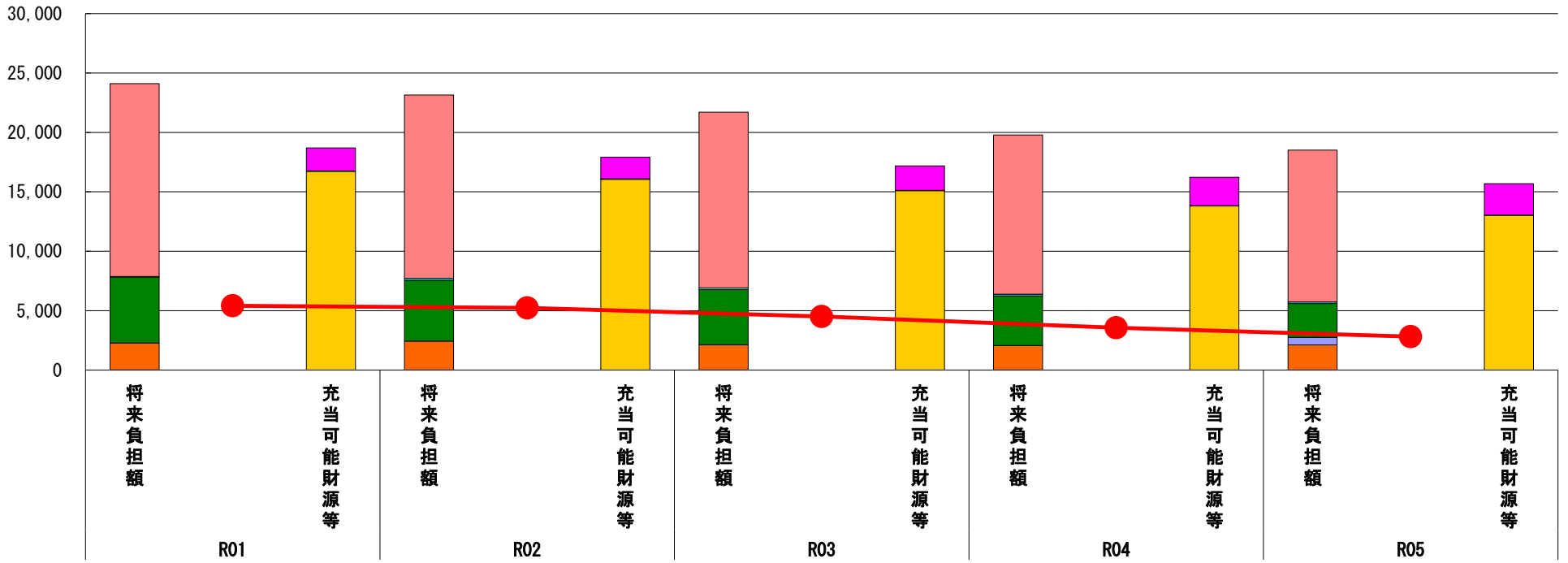
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

広島県北広島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	16,228	15,426	14,786	13,406	12,781
		債務負担行為に基づく支出予定額	37	159	147	135	123
		公営企業債等繰入見込額	5,564	5,127	4,639	4,182	2,853
		組合等負担等見込額	－	－	－	－	635
		退職手当負担見込額	2,274	2,438	2,128	2,066	2,118
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	0	0	0	0
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1,925	1,823	2,067	2,393	2,643
		充当可能特定歳入	44	37	27	18	10
		基準財政需要額算入見込額	16,725	16,058	15,095	13,815	13,041
(A)－(B)		将来負担比率の分子	5,410	5,232	4,511	3,564	2,816

分析欄

起債抑制の取り組みにより、地方債残高が減少していること、下水道事業・農業集落排水事業等の地方債現在高減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担比率の分子は5年前に比べ約47.9%低下した。

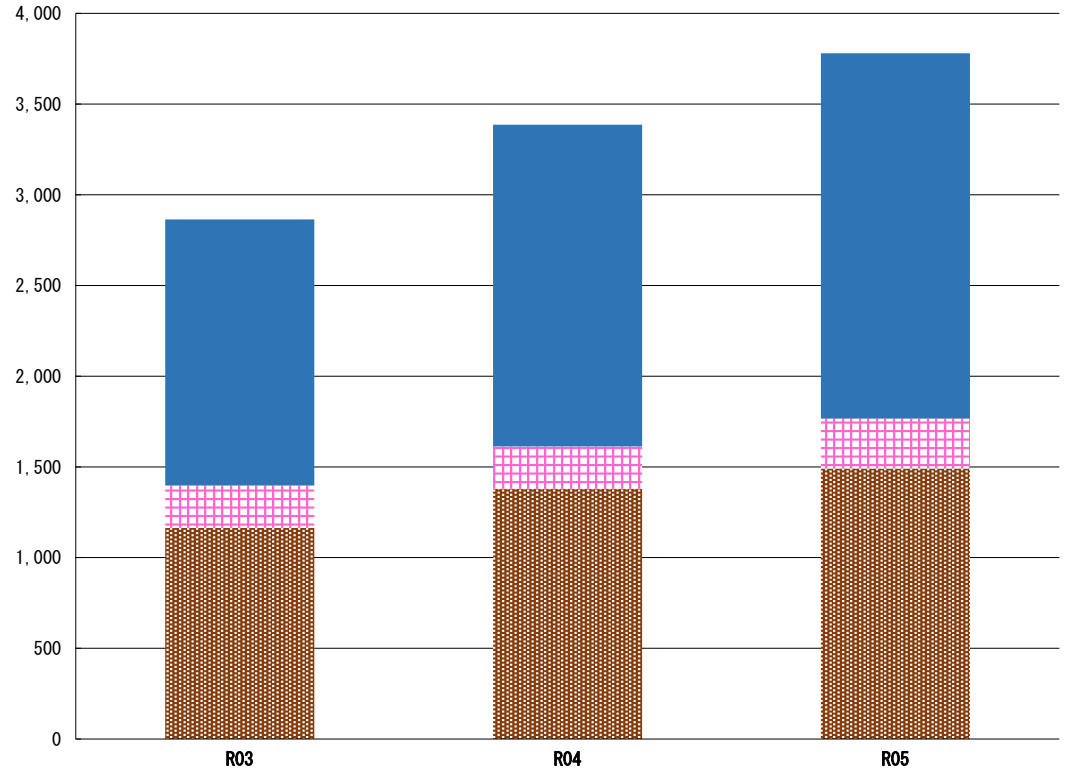
一方で、普通交付税の合併特例加算縮減による歳入財源不足や災害復旧に対応するため、財政調整基金の取崩しを行う決算年度も多く、今後も充当可能基金の大幅な増額は厳しいと予想される。

今後も第４次北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取り組みにより、将来負担額の減少と充当可能財源等の増加に努め、持続可能な財政運営を目指す。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	広島県北広島町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,164	1,380	1,491
減債基金	233	233	275
その他特定目的基金	1,467	1,773	2,014
地域振興基金	758	899	1,039
過疎地域持続的発展基金	357	470	576
町有千代田住宅管理運営基金	134	154	170
ふるさと基金	131	158	157
地域活性化推進基金	34	34	34
基金残高合計	2,864	3,386	3,779

基金全体

（増減理由）

令和5年度は基金取崩しを抑制したことにより、基金全体として393百万円の増となった。

（今後の方針）

旧合併特例債を財源とした「地域振興基金」の積立が令和6年度で終了することにより、今後大幅な増額は見込めない。財政健全化の取り組みを進めることで基金取崩しを最小限に止め、基金残高の維持に努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度歳入歳出決算剰余金を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

歳入財源不足を補うため取崩しを行う年度はあるものの、基金残高は15億円程度で推移する見込み。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債償還基金費として措置された部分を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

決算余剰金の中で可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
- 地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興
- 過疎地域持続的発展基金：過疎地域の持続的発展の推進
- 町有千代田住宅管理運営基金：町有千代田住宅の管理運営
- ふるさと基金：豊かな自然・文化芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるまちづくり
- 地域活性化推進基金：地域の活性化、活力あるまちづくりの推進

（増減理由）
- 地域振興基金：140百万円を積立てたことによる増。
- 過疎地域持続的発展基金：106百万円を積立てたことによる増。
- 町有千代田住宅管理運営基金：住宅使用料収入の一部（16百万円）を積立てたことによる増。
- ふるさと基金：保健衛生、学校給食事業等へ130百万円充当した一方で、129百万円を積み立てたことにより減。
- 地域活性化推進基金：増減なし。

（今後の方針）
- 地域振興基金：今後の地域振興事業の財源確保のため、令和6年度に旧合併特例債を活用し140百万円を積立てる予定。
- 過疎地域持続的発展基金：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める北広島町過疎地域持続的発展計画に掲げる過疎地域持続的発展特別事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立を継続する。
- 町有千代田住宅管理運営基金：将来の大規模修繕に備え、毎年20百万円程度を積立てていく予定。
- ふるさと基金：基本的にはふるさと寄附金収入と同程度を事業へ活用（充当）する予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度　広島県北広島町

人口	17,164	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,585	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	㎢	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	16,406,892	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	16,073,488	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－1 R02 Ⅳ－1 R03 Ⅳ－1	
実質収支	257,684	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－1 R05 Ⅳ－1	
標準財政規模	9,498,610	千円			
地方債現在高	12,364,061	千円			

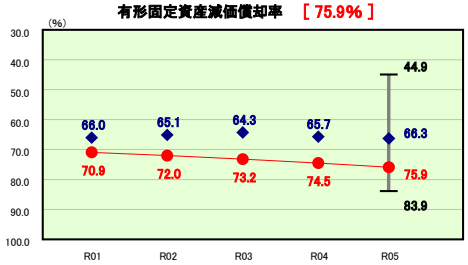
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/29　全国平均 64.8　広島県平均 63.6

有形固定資産減価償却率 [75.9%]



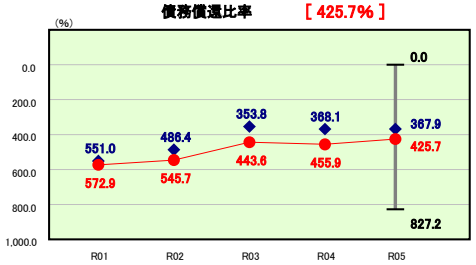
有形固定資産減価償却率の分析欄

本町は、類似団体の中で2番目に広い面積を持ち、有形固定資産額の72.2%を道路資産が占めている。
その道路資産の減価償却率が前年度より1.4ポイント増加したことが大きく影響し、所有資産全体の比率も1.4ポイント増加した。
また、全国平均や類似団体と比較して比率が高い状況は変わっていない。
道路以外の資産についても、老朽化が進んでおり、今後も減価償却率の上昇傾向が継続すると予想されることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく管理を進めていく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 17/31　全国平均 509.7　広島県平均 893.8

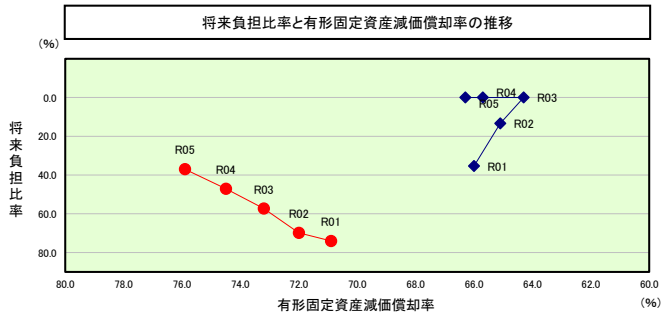
債務償還比率 [425.7%]



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、地方債発行の抑制による地方債現在高の減少等が影響した将来負担額の減少及び地方税の増による経常一般財源等の増加により、前年度より30.2ポイント下降した。
将来負担額は減少傾向にあるものの、類似団体と比較して職員数が多く、人件費が高い水準にあるため、定員管理計画に基づく人件費の削減を行う。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

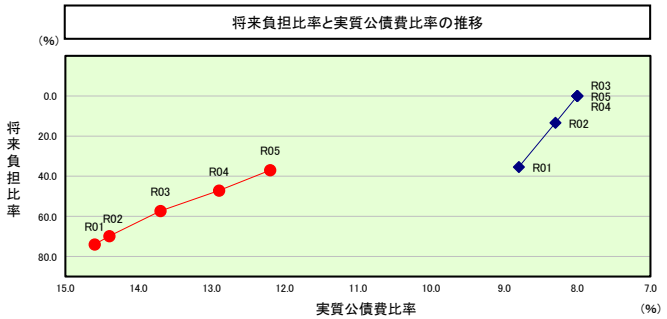


分析欄
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体の平均値より高い状況である。
将来負担比率は、地方債発行の抑制等の取り組みにより10.1ポイント改善した。
一方で、有形固定資産減価償却率は、1.4ポイント上昇しており、資産の老朽化に対しての対策が追いついていない。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなどの老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	74.0	69.8	57.3	47.1	37.0
	有形固定資産減価償却率	70.9	72.0	73.2	74.5	75.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.4	13.4	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	66.0	65.1	64.3	65.7	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して高い状況にあるものの、近年は改善傾向にある。
今後も投資的事業の削減・平準化等による地方債発行の抑制に努めることで、改善傾向は継続する見込みである。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	74.0	69.8	57.3	47.1	37.0
	実質公債費比率	14.6	14.4	13.7	12.9	12.2
類似団体内平均値	将来負担比率	35.4	13.4	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.3	8.0	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度　広島県北広島町

人口	17,164	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,585	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	k㎡	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	16,406,892	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	16,073,488	千円	市町村類型（年度毎）	R01 Ⅳ－１ R02 Ⅳ－１ R03 Ⅳ－１ R04 Ⅳ－１ R05 Ⅳ－１	
実質収支	257,684	千円			
標準財政規模	9,498,610	千円			
地方債現在高	12,364,061	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

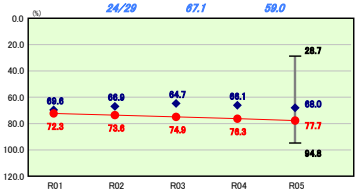
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

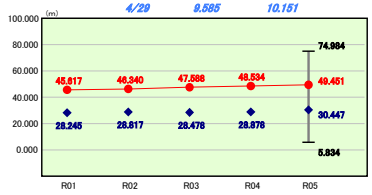
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
24/29	67.1	59.0



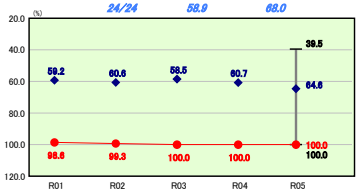
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
4/29	9.585	10.151



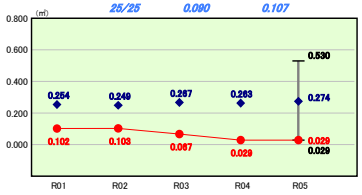
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
24/24	58.9	68.0



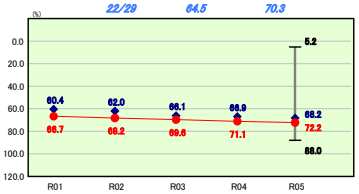
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
25/25	0.090	0.107



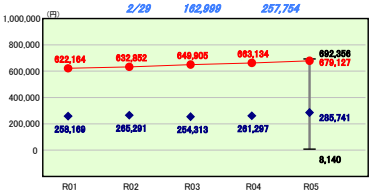
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
22/29	64.5	70.3



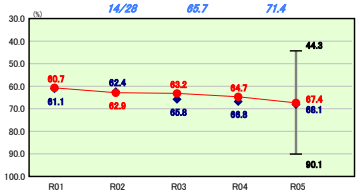
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/29	162,999	257,754



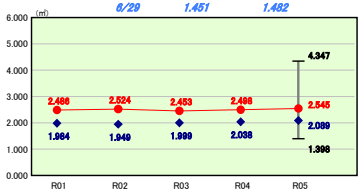
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
14/28	65.7	71.4



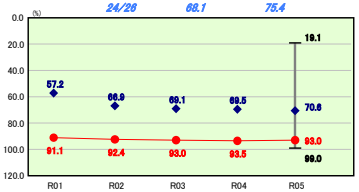
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
6/29	1.451	1.482



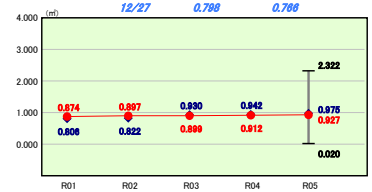
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
24/28	68.1	75.4



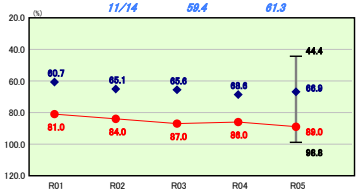
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
12/27	0.798	0.766



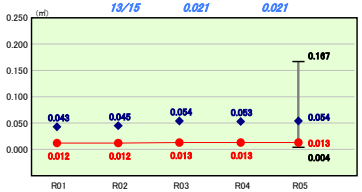
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
11/14	59.4	61.3



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
13/15	0.021	0.021



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
-/-	67.9	76.6

該当数値なし

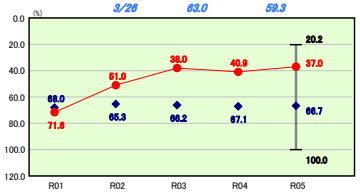
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
-/-	120,051	46,299

該当数値なし

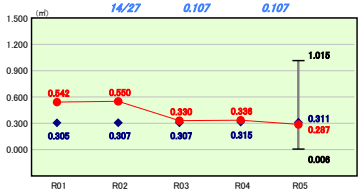
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
3/26	63.0	59.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
14/27	0.107	0.107



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは学校施設及び公民館であり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。
道路は、類似団体で2番目に面積が広いこともあり、人口に対しての資産が多いため、持続可能な財政運営の観点から新規投資は極力控え、更新投資へ切り替えているところである。
橋りょう・トンネルは、長寿命化計画に基づき、国の支援を受けながら点検や改修を行う。
公営住宅の多くは耐用年数を経過しており、長寿命化計画に基づく改修に取り組んでいる。
保育所・認定こども園は、適正配置基本方針に基づき、統廃合を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　広島県北広島町

人口	17,164 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,585 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 ㎢	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	16,406,892 千円	将来負担比率	37.0 %
歳出総額	16,073,488 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－１　R02 Ⅳ－１　R03 Ⅳ－１
実質収支	257,684 千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－１　R05 Ⅳ－１
標準財政規模	9,498,610 千円		
地方債現在高	12,364,061 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

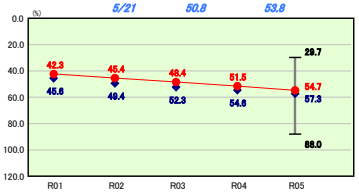
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

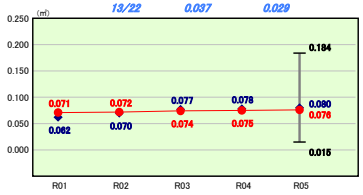
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
5/21	50.8	53.8



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
13/22	0.037	0.029



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
-/-	63.2	61.4

該当数値なし

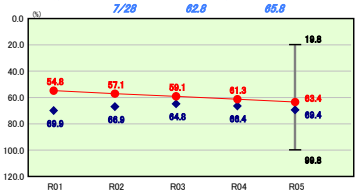
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
-/-	82,058	90,122

該当数値なし

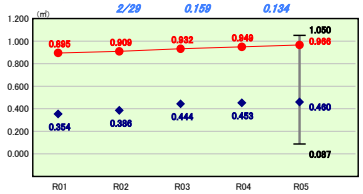
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
7/28	62.8	65.8



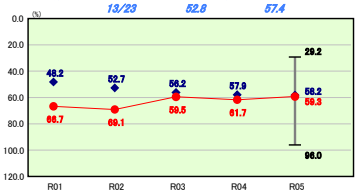
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
2/29	0.159	0.134



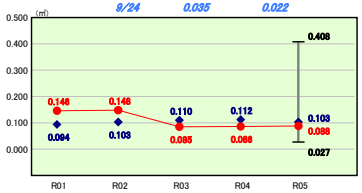
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
13/23	52.8	57.4



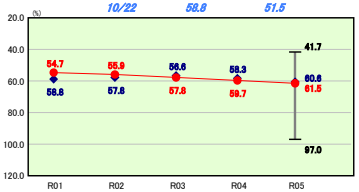
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
9/24	0.035	0.022



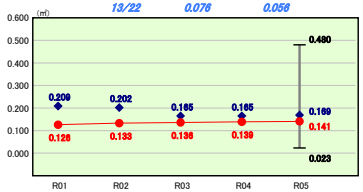
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
10/22	58.8	51.5



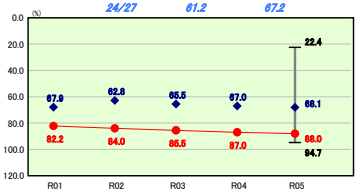
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
13/22	0.076	0.056



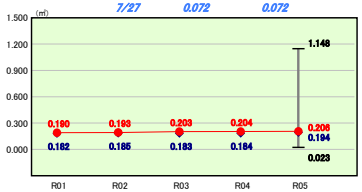
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
24/27	61.2	67.2



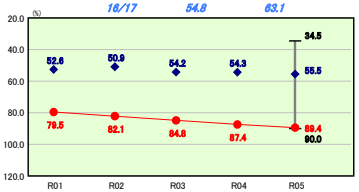
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
7/27	0.072	0.072



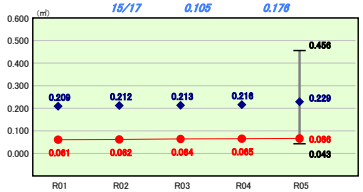
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
16/17	54.8	63.1



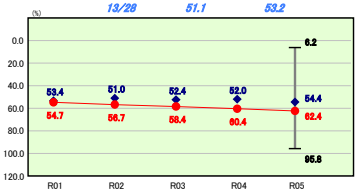
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
15/17	0.105	0.176



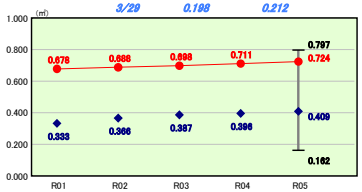
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
13/28	51.1	53.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	広島県平均
3/29	0.198	0.212



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは図書館及び体育館・プールであり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。
体育館・プールは、新築や改修により減価償却率は類似団体の平均より低いものの、人口一人あたりの面積は広いため、次世代への負担が懸念される。
市民会館に該当するのは「千代田開発センター」一カ所のみであり、平成27年度に耐震・長寿命化改修を行ってはいるが、減価償却率は高い。
消防施設は、令和4年度から消防庁舎の整備(建替え)を実施しているため、今後は比率も改善する見込みである。
有形固定資産全体の方向性としては、今後、更に人口減少が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や更新及び長寿命化対策等に取り組む必要がある。